

平成 16 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月10日

上場会社名 株式会社 チヨダ
 コード番号 8185
 (URL <http://www.chiyodagr.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 中間決算取締役会開催日 平成15年10月10日
 中間配当支払開始日 平成15年11月14日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 舟橋 政男
 氏名 成田 裕
 TEL (03)3316 - 4134
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	74,298	3.3	2,482	10.9	2,847	12.0
14年8月中間期	76,796	5.8	2,237	12.2	2,542	14.1
15年2月期	149,925		2,969		3,579	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	1,023	13.2	24.77	
14年8月中間期	904	17.6	21.42	
15年2月期	1,491		35.61	

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 41,322,883株 14年8月中間期 42,230,477株
 15年2月期 41,869,944株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	6.00		-	
14年8月中間期	6.00		-	
15年2月期	-		17.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	106,935	63,149	59.1	1,533.72	
14年8月中間期	111,311	62,463	56.1	1,503.24	
15年2月期	107,451	62,715	58.4	1,513.12	

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 41,173,831株 14年8月中間期 41,552,900株
 15年2月期 41,447,639株
 期末自己株式数 15年8月中間期 436,165株 14年8月中間期 907,096株
 15年2月期 1,012,357株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	145,798	4,500	1,500	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 88銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	35,004		30,865		31,263	
2. 受取手形	3		3		0	
3. 売掛金	2,122		2,103		1,296	
4. たな卸資産	32,918		33,036		34,367	
5. 繰延税金資産	335		441		248	
6. その他	1,599		1,586		1,723	
7. 貸倒引当金	32		19		6	
流動資産合計	71,950	64.6	68,017	63.6	68,893	64.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び設備	4,438		5,358		4,820	
(2) 工具器具備品	644		671		636	
(3) 土地	3,020		3,066		3,067	
(4) その他	551		553		696	
計	8,654	7.8	9,649	9.0	9,220	8.6
2. 無形固定資産	341	0.3	353	0.3	359	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,560		2,631		2,344	
(2) 保証金及び敷金	25,407		23,795		24,414	
(3) 破産・更生債権等	132		145		83	
(4) 繰延税金資産	1,668		1,622		1,375	
(5) その他	848		947		945	
(6) 貸倒引当金	252		227		184	
計	30,364	27.3	28,915	27.1	28,978	27.0
固定資産合計	39,360	35.4	38,918	36.4	38,558	35.9
資産合計	111,311	100.0	106,935	100.0	107,451	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)		当中間会計期間末 (平成15年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年2月28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	2	31,031		26,410		32,077	
2. 買掛金		6,369		5,393		3,690	
3. 未払法人税等		1,480		1,605		763	
4. 賞与引当金		681		666		532	
5. その他		3,352		3,580		2,397	
流動負債合計		42,914	38.6	37,655	35.2	39,461	36.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,264		4,444		3,639	
2. 役員退職慰労引当金		393		402		401	
3. その他		1,275		1,284		1,234	
固定負債合計		5,933	5.3	6,130	5.7	5,275	4.9
負債合計		48,847	43.9	43,786	40.9	44,736	41.6
(資本の部)							
資本金		6,893	6.2	-	-	6,893	6.4
資本準備金		7,486	6.7	-	-	7,486	7.0
利益準備金		845	0.8	-	-	845	0.8
その他の剰余金							
1. 任意積立金		45,000		-		45,000	
2. 中間(当期)未処分利益		3,238		-		3,575	
その他の剰余金合計		48,238	43.3	-	-	48,575	45.2
その他有価証券評価差額金		9	0.0	-	-	9	0.0
自己株式		1,009	0.9	-	-	1,095	1.0
資本合計		62,463	56.1	-	-	62,715	58.4
資本金		-	-	6,893	6.5	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		7,486		-	
2. 自己株式処分差益		-		1		-	
資本剰余金合計		-	-	7,488	7.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		845		-	
2. 任意積立金		-		45,000		-	
3. 中間未処分利益		-		3,173		-	
利益剰余金合計		-	-	49,019	45.8	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	189	0.2	-	-
自己株式		-	-	441	0.4	-	-
資本合計		-	-	63,149	59.1	-	-
負債資本合計		111,311	100.0	106,935	100.0	107,451	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	76,796	100.0	74,298	100.0	149,925	100.0
売上原価	49,056	63.9	47,119	63.4	96,775	64.5
売上総利益	27,739	36.1	27,179	36.6	53,150	35.5
販売費及び一般管理費	25,502	33.2	24,696	33.2	50,180	33.5
営業利益	2,237	2.9	2,482	3.4	2,969	2.0
営業外収益	1,240	1.6	1,305	1.7	2,475	1.7
営業外費用	935	1.2	939	1.3	1,865	1.3
経常利益	2,542	3.3	2,847	3.8	3,579	2.4
特別利益	78	0.1	31	0.1	1,760	1.2
特別損失	821	1.1	803	1.1	2,249	1.5
税引前中間(当期)純利益	1,799	2.3	2,075	2.8	3,090	2.1
法人税、住民税及び事業税	1,486		1,615		1,811	
法人税等調整額	590	895	562	1,052	211	1,599
中間(当期)純利益	904	1.2	1,023	1.4	1,491	1.0
前期繰越利益	2,333		3,100		2,333	
自己株式消却額	-		950		-	
中間配当額	-		-		249	
中間(当期)未処分利益	3,238		3,173		3,575	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、前々事業年度より3年間で均等償却しており、当中間会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(税効果関係)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.06%から40.50%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が58百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,226百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,415百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,255百万円
2. 中間会計期間末満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	2. 中間会計期間末満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	2.
受取手形 3百万円 支払手形 1,071百万円	受取手形 3百万円 支払手形 731百万円	
3.	3. 自己株式の消却 消却株式数 850,000株 株式の取得価額の総額 950百万円	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 2百万円 受取配当金 25百万円 受取家賃 867百万円 受取手数料 262百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 1百万円 受取配当金 78百万円 受取家賃 863百万円 受取手数料 271百万円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 13百万円 受取配当金 60百万円 受取家賃 1,738百万円 受取手数料 544百万円
2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 863百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 866百万円	2. 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 1,739百万円
3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 78百万円	3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 7百万円 受取違約金 21百万円	3. 特別利益の主な内訳 受取違約金 103百万円 厚生年金基金代行返上益 1,646百万円
4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 128百万円 店舗解約に伴う損失金 57百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 632百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 168百万円 店舗解約に伴う損失金 106百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 528百万円	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 212百万円 店舗解約に伴う損失金 563百万円 投資有価証券評価損 219百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 1,229百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 342百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 408百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 732百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,921</td> <td>1,686</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,921	1,686	1,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>2,947</td> <td>1,501</td> <td>1,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	2,947	1,501	1,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工器具備</td> <td>3,077</td> <td>1,665</td> <td>1,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工器具備	3,077	1,665	1,412
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,921	1,686	1,235																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	2,947	1,501	1,446																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
工器具備	3,077	1,665	1,412																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	517百万円	1年超	743百万円	合計	1,261百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,467百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	523百万円	1年超	943百万円	合計	1,467百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	533百万円	1年超	902百万円	合計	1,435百万円																		
1年内	517百万円																																					
1年超	743百万円																																					
合計	1,261百万円																																					
1年内	523百万円																																					
1年超	943百万円																																					
合計	1,467百万円																																					
1年内	533百万円																																					
1年超	902百万円																																					
合計	1,435百万円																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318百万円 減価償却費相当額 300百万円 支払利息相当額 14百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 320百万円 減価償却費相当額 304百万円 支払利息相当額 13百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 646百万円 減価償却費相当額 610百万円 支払利息相当額 29百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)			当中間会計期間末 (平成15年8月31日)			前事業年度末 (平成15年2月28日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	908	4,201	3,293	908	10,401	9,493	908	3,811	2,902
関連会社株式	235	275	40	235	357	122	235	253	18
合 計	1,143	4,477	3,333	1,143	10,759	9,615	1,143	4,065	2,921

商品別売上高内訳

(単位 百万円)

商品別	期 別	前中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
紳士靴		15,496	20.2	15,239	20.5	30,602	20.4
婦人靴		12,875	16.8	12,713	17.1	24,339	16.2
子供靴		3,321	4.3	3,565	4.8	5,600	3.7
ゴム・運動靴		26,122	34.0	27,042	36.4	49,562	33.1
ハップ・サンダル		3,457	4.5	3,176	4.3	5,130	3.4
靴関連・その他		1,139	1.5	1,112	1.5	2,311	1.6
靴 計		62,413	81.3	62,850	84.6	117,546	78.4
玩具		12,097	15.7	9,494	12.8	28,019	18.7
衣料品		1,235	1.6	1,027	1.4	2,446	1.6
その他		1,049	1.4	926	1.2	1,912	1.3
合 計		76,796	100.0	74,298	100.0	149,925	100.0